

平成 20 年度・平成 21 年度
～実践型人材養成システム普及のための地域モデル事業
実施団体好事例集～
【①全国基礎工業協同組合連合会（基礎工事）】

○モデル事業導入にあたって

基礎専門工事業の人材確保育成と定着化は、建設現場を支える優秀な人材の確保はもとより、新たなる入職者の育成、定着を図ることが重要な課題とされているところである。

しかしながら基礎専門工事業においては 3K の見本のような業界であり、今後、少子化の進展に伴い生産年齢人口の減少により、ますます新たな人材の確保が難しいのが現状である。

このことは、基礎工事業を支えていくためには、現有の労働力の確保とあわせて、新規採用者の確保とその育成の効果的なシステム化が一層重要な課題といえる。

ものづくり現場を支える人材の効果的な育成が急務となる中で、座学と OJT を組み合わせ、現場の戦力を養成する「実践型人材養成システム」を中小企業に普及・定着させるために、先導的モデルを組合員に示し、人材養成のためのシステム構築とその普及に資することを目的に事業を推進することとした。

○企業におけるメリット

- ・厚生労働大臣認定“実践型人材養成システム構築”事業所としての企業イメージアップ
- ・新入社員の体系的教育・訓練システムによる資格取得の実現・実践
- ・上記 2 点をはじめとする補助金等の公的支援による経済的負担の軽減
- ・職業能力体系化による能力向上及び技能伝承の実現・実践

○モデル事業実施（訓練実施）における好事例

- ・予定資格を訓練生全員が取得（100%）
- ・参加全事業所の補助金支給
- ・OJT を通しての指導者と訓練生の意思疎通と短期間による実践型人材育成の達成

○これから取り組む企業の方へ

業界における基本的かつ共通的な教育訓練の実施（カリキュラム作成）と能力評価（ジョブカードの活用）に、各企業固有の人材養成を上乗せすることで、“企業人教育”が可能となる当事業をおすすめ致します。また、団体主催の場合は集合教育による参加事業所間の連携と競争意識は参加事業所へ、「新たなる財産をもたらすもの」と確信します。